

## カスタマイズに強み

「発注者や施工者の要求に合わせて、臨機応変にカスタマイズできるシステムの自由度が強い」と、川田テクノシステム（東京都北区）の浦辺裕二IC Tソリューション部長代理は語る。情報共有システムの機能要件が整備され、ベンダー各社ではサービスの均質化が進みつつある。「当社はあえてデコレーションし過ぎず、操作性を重視したシステムづくりにこだわってきた」と説明する。

### 変わる現場

# ASP

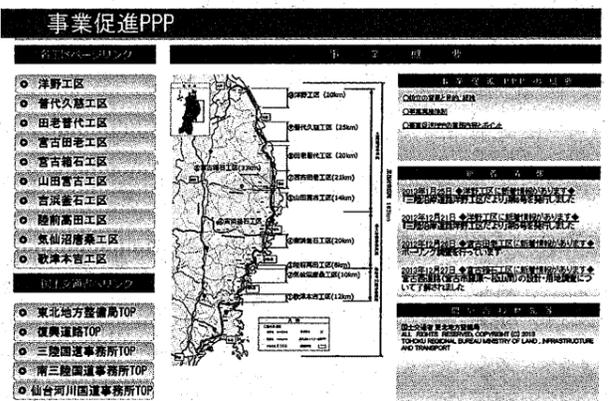
情報共有 4

提供される工事情報共有システム「basepage」は、そもそも土木工事向けに限定せず、建築工事などの幅広い分野で活用されてきた。企業内や企業間の情報共有を意識したマネジメントツールとしても活用できる点が魅力だ。北島和広営業統括部長は「専門工種が多い建築工事では情報共有システムの導入効果は大きく、国の営繕工事でも多くの実績を持っている」と明かす。

### 川田テクノシステムの「basepage」

「ここでは、発注者と施工者、各工区の施工者同士、そして施工者内というように、輻輳（ふくそく）する関係者が効果的に連携し合える情報共有を可能にした。発注者は複数の工事を合理的に管理できるだけでなく、各工区の施工者も隣接工区の状態把握など、横とのつながりを持つ。basepageは掲示板機能などのコンテンツを10

## 現場つなぐ共有ツール



三陸沿岸道路のPPP事業では各工区を結びHPで情報発信する

種類に設定して使うことができる。浦辺氏は「各工区の連携が求められるPPPには、システムの特徴が最大限に生かされた」と強調する。

PPP関係者からは、事業全体の情報を紹介するホームページをつくりたいとの要求も上がった。情報共有システムとの連携を図ることで、各工区がより迅速に情報を公開できる仕組みを構築した。「ユーザーの要求にどう応えるか。情報共有システムは見た目ではない。求められるのは使いやすいさであり、たとえ通信環境が悪い山奥でも情報が共有できる信頼性である」（北島氏）。

近年は、民間企業にも活用されるケースが増えている。電力事業分野では鉄塔や配電などの関連工事を把握するツールとして利用されているほか、太陽光パネルなどの建材メーカーからも評価を得ている。パネル搬入から設置工事までの期間は3、4日を費やす。メーカー側が多くの案件の動向を把握する手段として、システムが有効に機能しているという。

業界団体には、災害時のBCP（事業継続計画）を支援するツールとして活用されている。群馬県建設業協会を皮切りに、秋田県建設業協会が導入、東北建設業協会連合会や宮城県建設業協会のように資機材管理データベースを含めた災害情報共有に活用する事例もある。同社は「工事段階の情報共有にとどまらず、将来的には工事完成後までをビジネス領域に見定め、システムを拡充していきたい」（浦辺氏）と先を見据えている。（飯田健人）

- 【建設ICT】
- |          |          |          |
|----------|----------|----------|
| 1. 日経    | 2. 朝日    | 3. 毎日    |
| 4. 読売    | 5. 岐阜    | 6. 中日    |
| 7. 産経    | 8. 静岡    | 9. 伊勢    |
| 10. 中部経済 | 11. 建通   | 12. 日刊工業 |
| 13. 建設通信 | 14. 信濃毎日 | 15. 日本海  |
| 16. 建設工業 |          |          |